

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和5年10月19日（木）午後2時から

会 場：アオーレ長岡 東棟4階 大会議室

【会見項目1：県内初！市民からの相談対応の質の向上と業務効率化へ A I 活用業務支援サービスによる相談対応を開始】

（市長）

市民からの相談対応の質の向上と業務の効率化を目的として、A I を活用した相談業務支援サービスを導入します。

背景には、人口減少に伴い職員数の削減が進んでいることと、市民からの相談業務が多岐にわたり、内容も複雑化していることがあります。その中で、市民ニーズに応じていくため、デジタル技術を活用して事務の効率化と、相談業務の質の向上を目指すものです。

健康増進課が行っている、眠れない、食欲がないといった健康の悩み事の電話相談を対象に、11月から運用を開始します。

主な機能は、音声の文字データ化、職員に対する相談支援ガイダンスの表示、相談記録票の作成支援で、高度なセキュリティ対策がされたネットワーク内で運用されるサービスです。

どれだけ業務が効率化されるか、相談の質の向上が図られるか提供事業者とも意見交換しながら導入を進めていきます。今後、こうしたシステムの導入により全庁の相談業務の効率化をしていきたいと考えています。

ここで、市民の方と保健師がやり取りする電話相談をイメージして、デモンストレーションを行います。

（電話相談をイメージしたデモンストレーション）

（市長）

担当者はメモを取りながら電話相談を受けて、その後、記録に残す作業が発生します。音声の文字データ化と記録票作成支援があれば、相談に集中でき精度の高い記録も残せます。自動化できるところは自動化しながら、いかに必要なところに人の力を振り分けられるかがこれからのA I 活用のポイントになると考えております。相談業務は市役所のあらゆる課にありますので、こうしたシステムで業務全体の質の向上と効率化ができるのではないかと考えています。

（記者）

健康増進課の相談業務を対象にしたねらいを教えてください。

（行政DX推進課長）

相談件数が多く、導入による効果が見込めるところから始めたいという意図で、健康増進課からスタートします。

（健康増進課長）

健康増進課では年間で約1,600件の相談があります。保健師が13人おりますので、1人当たり約120件の健康相談に対応している状況です。

(記者)

職員への相談支援ガイダンスについて、デモンストレーションの中でもガイダンスが表示されていましたが、今後はベテラン職員が対応したデータをAIに勉強させていくものになるのでしょうか。

(DX推進部長)

デモンストレーションで表示されたガイダンスは、これまでの経験からベテラン職員が質問すると考えられることを、集約して機能化したものです。

今後、ノウハウや記録票などをAIで学習して活用することについても事業者と研究していきたいと考えています。

(記者)

試験利用を通して、仕事の効率化を感じることができたか教えてください。

(健康増進課保健師)

記録票の作成について、ある程度の確認は必要ですが時間短縮に繋がっていると感じました。また、ガイダンス機能は、適切なヒアリングに役立ちました。

(記者)

相談後の記録票作成にどのくらいの時間がかかっていた感覚でしょうか。

(健康増進課保健師)

相談時間にもよりますが、手書きのメモを読み返しながら記録を作る場合、すぐに取り掛かれれば30分くらいでできますが、途中で他の仕事が入り中断したりすると最大で1日くらいかかります。このシステムを使うと確認だけで済むので、作成時間が15分程になると期待しています。

(記者)

職員が減少する中でも住民サービスの質は落とさないための対応として、こうした技術への期待感を聞かせていただけますか。

(市長)

行政に対する要望は、人口減少、高齢化により増えてくると考えています。そうした中で、自動化できる部分は徹底的に自動化して、職員を市民の対面的にサービスや、企画を考える業務により向けられるようにできれば、行政サービスの向上が進むと考えております。このため、こうした技術の導入は必須だと考えています。

(記者)

健康相談業務から始めて、今後はどのような相談業務に拡大する想定ですか。

(DX推進部長)

まだ検討中ですが、例えば人権・男女共同参画課が行う女性相談や、長寿はつらつ課が行う地域包括支援センターなどで活用できる可能性はないかと考えています。

(記者)

導入費用は、どれくらいですか。

(行政DX推進課長)

今年度予算の費用で326万6,000円です。3つのライセンスによるサービス利用料、初期導入支援委託料、機器調達費用が入った金額です。なお、サービス利用料だけでは、1ライセンスあたり月額約7万円です。

(記者)

同様のサービスを導入している市町村はありますか。

(DX推進部長)

県内では長岡市が初と考えています。県外では埼玉県や秋田県、横須賀市などで導入が始ま

っていると聞いています。

**【会見項目 2 : 20周年に向けて地域の新たな歩みを発信
追悼と感謝の想いを込めた中越大震災19周年事業】**

(市長)

今年も犠牲になられた方々への追悼と、全国からいただいた支援に対する感謝を込めて、復興記念行事を各地で開催します。

まず10月23日の行事ですが、山古志で希望の鐘に合わせた黙とうの後に、小中学生による合唱、バルーンリリースなどを行います。川口ではキャンドルの点灯やミニコンサートなどを行い、妙見メモリアルパークとアオーレ長岡ナカドマには献花台を設置します。

今年で19周年、来年は20周年という中で、各地域で新たな取り組みの計画があります。まず山古志では、今年3月に終了した古志の火まつりの後継イベントとして、山あかりが実施されます。幻想的な明かりの中を散策するあかりウォーク、10月21日にはやま花火が行われます。また、震災メモリアル施設おらたるが開館10周年を迎えることを記念して、10歳になる子どもたちと一緒に、おらたるとみんなの1/2成人式を開催します。

川口では、川口中学校の生徒が、震央の地を歩いて震災を学ぶ催しを行います。そのほかに震災20年キックオフフォーラムを開催します。

来年の5月には、10年ぶりに山古志で全国闘牛サミットが開催されます。震災を乗り越えて受け継がれてきた山古志の闘牛の精神を全国に発信します。

(記者)

山古志をはじめ、被災地の人口減少が進んでいると思いますが、20周年に向けて感じている課題などがあれば教えてください。

(市長)

震災後10年間は、全国から多くの支援をいただきながら復興に取り組んできました。その後の20周年に至るこの10年は、人口減少が進む中で、どうやって持続的に地域の生活を守っていくかが課題になっていると思います。地域交通や介護など、さまざまな課題がありますが、人口減少や高齢化があっても、そこで暮らすことの楽しさや生きがいを持つことが大切だと考えています。そのための地域づくりをしていきたいと思っています。

**【会見項目 3 : 第一弾は「パンの耳から作ったクラフトビール誕生物語」
「BREW TOWN (発酵するまち)」プロジェクト始動！】**

(市長)

大学や醸造事業者、まちづくり団体などからなる団体「長岡発酵ミーティング」が、今月21日まで開催中の「HAKKO trip&week」に合わせて、「まちが発酵する」をコンセプトに、モノやコトを生み出し発信する「BREW TOWN」プロジェクトを新たにスタートします。

長岡発酵ミーティングは、食品や研究対象としての発酵にとどまらず、学生、企業、市民団体、地域で活動する多様な人々が繋がって、地域の中で新たな価値を生み出していくことを「まちの発酵」と定義して、これを最も大切にしながら活動しています。

活動の一つであるHAKKO tripも、その趣旨に賛同する人が多く集まって、新たなモノやコトを生み出すプラットフォームに成長していると考えています。こうした歩みの中で醸成された多様な人と人の繋がりを土台として、発酵のまちを目に見える形にして発信するのが「BREW TOWN」プロジェクトです。

プロジェクトの第一弾「クラフトビールBREW TOWN」について、誕生に関わった「黒条みんなの食堂」の大竹さん、ブルワーの佐藤さんから説明いただきます。

(黒条みんなの食堂・大竹祐介氏)

私は3年ほど前から「黒条みんなの食堂」という子ども食堂を運営しています。企業さんから寄付をいただく中で、(株)マルシャンさんの製造工程で、販売されずに残されているパンの耳があることを聞きました。私は、先月、アオーレで開催したザ・ビール展というクラフトビールイベントの実行委員会もしている関係で、海外ではパンの耳を使ってビールを作っていることを知っていましたので、市内でクラフトビールを製造するHEISEI BREWINGの佐藤さんと、マルシャンの鷺尾社長さんをお繋ぎしました。こうした民間団体や企業、今回ビールのラベルに携わった長岡造形大学など、長岡の魅力が一緒にくっつくことによって新たなものが生まれる、それが長岡の魅力だと思っております。その一つの表現方法としてBREW TOWNプロジェクトを企画しました。

(HEISEI BREWING・佐藤雅史氏)

今回、パンの耳を使ったビールを2種類発表させていただきます。IPAとアンバーエールという、それぞれアメリカが発祥のビールです。

パンもビールも同じように、小麦と水、酵母で作られています。海外では昔から、家庭でも硬くなったパンを瓶に入れ水にふやかして、酵母を少し入れることで簡単にビールが作られていました。市内のパンメーカーからパンの耳をいただいて、同じ市内のメーカーがビールを作る取り組みは県内初です。

マルシャンさんからは、ビールの製造工程で使いやすいように、パンの耳を粉碎して焼きを入れる処理をしていただいております。このパンの耳を小麦の代替原料としてすべて置き換えて作っております。ビールの原料全体の中では2割を占めています。

(市長)

長岡市としては、「クラフトビールBREW TOWN」をふるさと納税の返礼品にしたいと考えており、イベントなどでも販売していただくということで、長岡の産品として発信していきたいと思っております。

また、長岡発酵ミーティングでは、長岡バイオコミュニティと連携して、副産物であるビール粕の有効活用にも取り組んでいきます。循環型社会を目指す長岡として、こうした多様な取り組みが生まれてくることを今後も期待しています。

(記者)

日本酒ではなくビールという発酵食品が長岡にできたことに対する期待をお願いします。

(市長)

発酵のまちとして、日本酒だけではなく、ビールやワインなど多様な発酵の産物が長岡の名産品になっていくことを期待しています。

(記者)

クラフトビールの味の特徴を教えてください。

(HEISEI BREWING・佐藤雅史氏)

IPAの方は、ホップの香りが強調されており、パンの少しふわっとしたような香りが後からついてくるという感じです。苦みが苦手な方でも飲みやすいビールです。

アンバーエールの方は、できるだけパンの焦げの感じを出したいと思い、少し褐色がかった

色合いのビールにしました。ゆっくりとビールの温度が上がってもじっくり飲んでいただけるような、麦芽の香りが広がるビールになっております。

(記者)

長岡市のイノベーション加速化補助金をどのくらい活用したものでしょうか。

(HEISEI BREWING・佐藤雅史氏)

約40万円の補助を受けています。マルシャンさんにパンの耳をビールの仕込みに必要なサイズに裁断して、焼きを入れていただく工程に対するコストと、HAKKO tripや発酵&酵母Talkというイベントの開催に関する広告費用などに使用させていただきました。

(記者)

商品としての値段を教えてください。

(HEISEI BREWING・佐藤雅史氏)

小瓶(330ml)の価格で、IPAが680円+税、アンバーエールが670円+税という価格設定を予定しています。

【その他の質問事項】

(記者)

今月実施されたキルギス視察の感触を教えてください。

(市長)

10月9日から13日まで、長岡商工会議所や企業の方など、16人の訪問団を結成してキルギスを視察しました。移民を担当している労働省の副大臣や外務省、JICA、大学、日本のIT企業の現地法人などを訪問しました。

現地の大学で100人以上の学生さんともお会いしましたが、特に感銘を受けたのは、有能で一生懸命勉強している若者で日本に来たい人がたくさんいることです。

(記者)

今後、市としてキルギスにどのようなアプローチをしていくか教えてください。

(市長)

政府機関と話し合う中で、日本へ高度人材を送り出す窓口としては、アラバエフ・キルギス国立大学附属日本学院がいいのではないかとアドバイスがありました。そこでは300人弱ぐらいの学生が学んでいて、日常会話を理解できるN4レベルの日本語はマスターして、日本に送り出したいということを知りましたので、まずは日本学院を通じた人材受け入れを実現していきたいと思います。

次に、アラトー国際大学も含めて、長岡技術科学大学や長岡造形大学との大学間連携ができれば、留学とインターンシップを受け入れるルートを作っていきたいと思います。

また、現地のハイテクパークでは生製品の売り上げの80%以上を海外に輸出すれば、法人税の優遇税制がありました。例えば長岡のIT企業がキルギスにオフショア開発の法人を作って、日本向けに輸出するということも考えられます。現地の人材を雇いながら、ソフトウェア開発をするといった、長岡からキルギスへの展開という可能性についても、関係者と相談しながら進めたいと思っています。

(記者)

新潟県が議論を進めている新潟・上越間の鉄道高速化構想について、長岡・上越間の高速化に繋がる議論だと思いますが、市長の所感を伺います。

(市長)

もともと北陸新幹線が長岡まで延伸して、上越新幹線に乗り入れて繋がるイメージを持っていました。今回の動きの中でそれが実現できればいいという思いもありますが、あまり固執せず長岡の交通の拠点性が高まる方向で議論が進むといいと考えております。

(記者)

柏崎刈羽原発の再稼働議論に向けて、県知事が原発立地による経済効果について調査すると説明されました。長岡市への経済効果について市長の認識を伺います。

(市長)

長岡市としては、経済効果のマイナスはあるかもしれませんが、プラスはほぼないと見ています。そのマイナス面をいかに小さくできるか、あるいはそのプラス面をどう捉えていくのかということ、国、県、事業者を考えて欲しいと思っています。

(記者)

経済効果のマイナス面とはどのようなことを想定していますか。

(市長)

具体的なことではありませんが、企業活動や移住定住などでは、原発があることで少し気掛かりに感じられることがあると思います。市民の皆さんの原発に対する思いなども含め、マイナスとして影響することがあるかもしれないということです。

(記者)

大雪時に原発事故が発生した場合の避難路の問題もあり、市長も市町村による原子力安全対策に関する研究会を通じて、原発再稼働に対する市町村の意見の実効性の確保を要望していますが、今後、再稼働の議論が加速していくことが予測される中で、より実効性を高めるための考えはありますか。

(市長)

私はまだ再稼働の議論をする条件が整っていないと思います。使用済み核燃料のリスクも含めて、まずは柏崎刈羽原発があること、そのリスクを考え得る限り小さくしてから議論をすべきです。現時点で考えられる安全対策などの問題点を潰していくということが議論を始める前提条件だと考えております。

再稼働の議論とは別に、現状ある原発についての問題提起や要望など、7月27日の市町村研究会で柏崎刈羽原発に対する「懸念事項」としても取りまとめたところですが、今後もUPZの自治体とも協力しながら国などに出していきたいと思っています。